

調査レポート

マレーシア経済の現状と今後の展望

～ 「中進国のわな」から脱却できるのか？ ～

マレーシアは、輸出立国型の経済発展モデルで大きな成功を収め、ASEANの「勝ち組」となった。マレーシアは東南アジアにおける家電・エレクトロニクスの一大会社であり、近年では、東南アジアから中国へ電子部品を供給するサプライチェーンにおける中核的な存在にもなっている。

しかし、経済の輸出依存度が高くなった結果、マレーシア経済は、リーマンショック後の世界的な景気後退による輸出需要急減で大打撃を受けた。ただ、リーマンショックによる景気後退は、1年程度と比較的短期間にとどまった。景気が早期に立ち直った背景として、マレーシアの金融部門が健全であったことも見逃せない。

マレーシアの経済水準は先進国レベルに近づきつつあり、従来型の工業製品輸出主導の成長は早晩持続できなくなるであろう。今後は、産業の高度化が課題であり、そのために構造改革も必要である。例えば、マレーシアの経済政策の根幹をなす(マレー系住民優遇の)プミプトラ政策は、近年、頭脳流出問題を引き起こしている可能性も指摘されており、見直しが必要な局面に来ていると言えそうだ。

マレーシアは、大国ではないため、他国と同じ産業でなく独自のビジネス分野を持たないと世界経済の中での存在感が低下しかねない。マレーシアの強みが活かせる有望分野のひとつと注目されているのが、イスラム金融やハラール食品などのイスラム関連ビジネスである。特に、マレーシアのイスラム金融は中東諸国より先行しており、イスラム世界の中での存在感はかなり大きい。例えば、シャリーア(イスラム法)に則って発行されるスクーク債の発行額では、中東諸国を遥かに凌駕しており、2001年以降、世界で発行されたスクーク債の半分がマレーシアで起債されている。

他の新興国と比べたマレーシアの強みは、政治・社会情勢が安定しており、ビジネス環境が良好なことである。マレーシアの為替政策は慎重、金融政策は堅実であり、経済運営に安定感・信頼感がある。こうした長所を活かしつつ、産業の高度化・多角化を進めることが今後の成長戦略の要諦と言えそうだ。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 堀江 正人 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

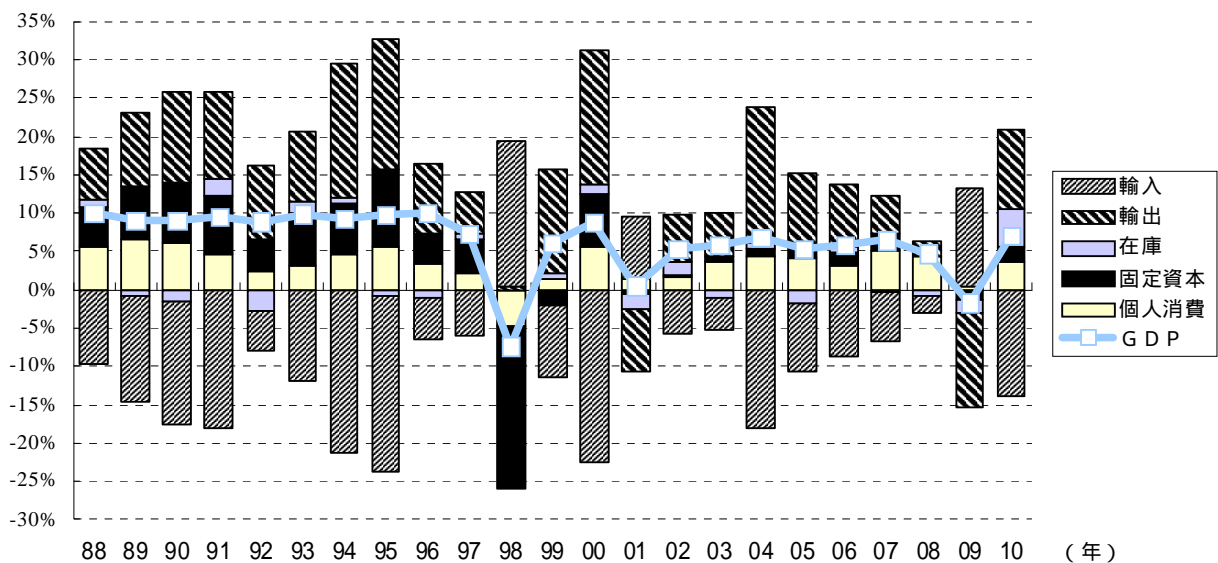
TEL: 03-6711-1250

はじめに ～ 安定感のあるマレーシア経済だが成長率は低下傾向

マレーシア経済は、最近 20 年間で、比較的堅調な動きを示してきた。経済成長率がマイナスに転落したのは、アジア通貨危機（1998 年）、ITバブル崩壊（2001 年）、リーマンショック（2009 年）といった世界経済に激変が生じた場合に限られており、それ以外の時期については、経済成長率は概ね安定的に推移してきたと言える。

ただ、経済成長パターンを、アジア通貨危機（1997～1998）の前後で比較すると、アジア通貨危機前は、投資と輸出の経済成長率への寄与度が非常に大きかったのに対し、アジア通貨危機以降は、投資や輸出の寄与度は低下し、個人消費が底堅く景気を下支えするパターンになっていることがわかる。また、経済成長率そのものについても、アジア通貨危機以前は平均 10%前後であったが、通貨危機以後は平均 5%前後に低下している。つまり、投資と輸出を発展のエンジンとしていたマレーシア経済の成長パターンが、アジア通貨危機を境に変化したのである。

図表 1 . マレーシアの実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度



(出所) CEIC

マレーシアは、輸出指向型工業化の成功により目覚ましい経済発展を遂げ、低開発国から中進国へと成長したが、近年は、経済成長率が伸び悩むという「中進国のわな¹」にはまりつつあるのではないかとの懸念も浮上している。

本稿では、マレーシア経済の最近の動きについて、リーマンショック後を中心に分析するとともに、中長期的な経済構造変化とその背景についても探り、今後の課題について考察する。

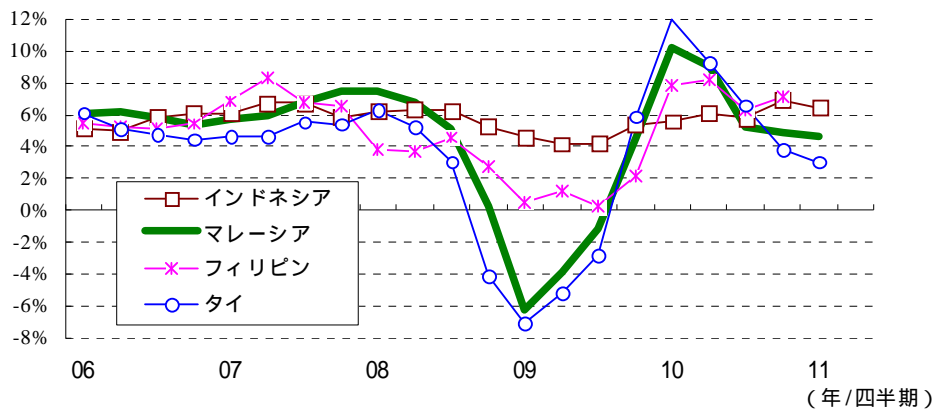
¹ 一定の経済発展を遂げて低開発国から中進国へステージアップしたものの、価格競争力では低開発国に劣り、技術力では先進国に及ばないといった理由から、さらなる経済成長が望めなくなる状況をさす。

1. リーマンショック後の景気後退から回復したマレーシア経済

(1) 輸出の落ち込みによる景気後退から1年あまりで脱却

A S E A N主要4カ国のなかでも、タイとマレーシアは、リーマンショックによる景気の落ち込みが大きかった。タイもマレーシアも、1980年代から本格的に輸出指向型外資系製造業の誘致を進め、輸出と工業化を梃子に経済成長を図るという「輸出立国」型の経済発展モデルによって大きな成功を収め、A S E A Nの勝ち組となった。このため、両国とも、経済の輸出依存度がかなり高くなっており、その結果、リーマンショック後の世界的不況による輸出需要急減で大幅な景気後退に陥ってしまったのである。

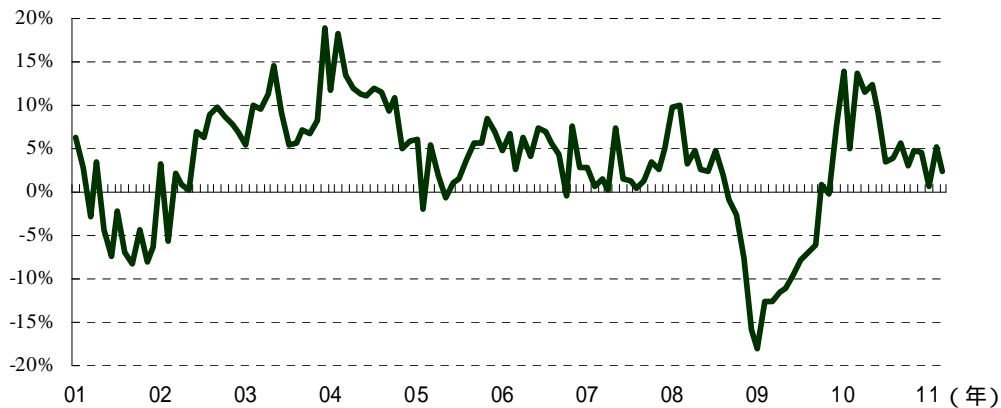
図表2. 最近5年間のA S E A N主要国の実質GDP成長率（前年同期比）の推移



(出所) CEIC

リーマンショックがマレーシア経済に与えた打撃は大きく、例えば、生産面を見ても、鉱工業生産指数の伸び率は、リーマンショックが発生した2008年9月に前年同月比マイナスへ転落し、その後、急速に落ち込んで、2009年1月には同 18%と大幅なマイナスとなった。

図表3. マレーシアの鉱工業生産指数伸び率（前年同月比）の推移



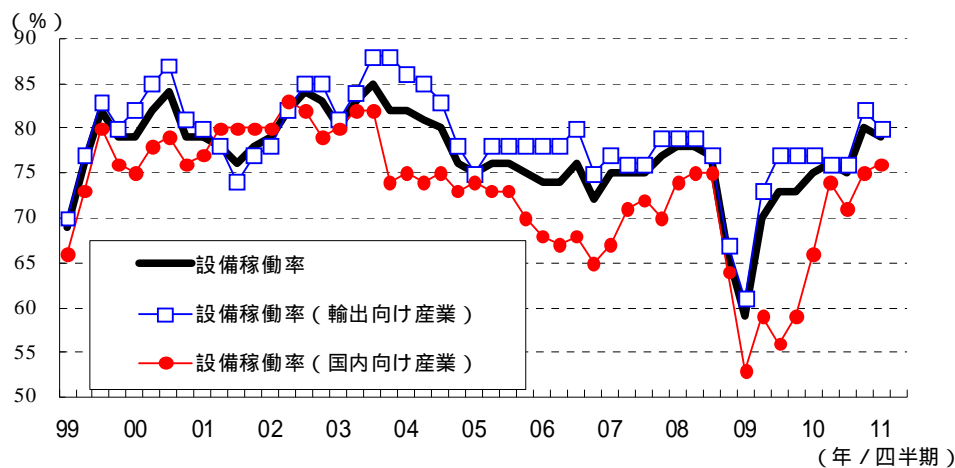
(出所) CEIC

ただ、鉱工業生産は、2009年1月をボトムとして、それ以降は回復軌道に乗り、2009年10月

には同0.9%とプラス成長に戻り、2010年1月には、同13.8%と大幅に回復した。海外景気回復による輸出需要回復が生産を押し上げたのである。

設備稼働率についても、リーマンショック発生直後に急激に低下したが、鉱工業生産と同様に、2009年初頭をボトムに回復へ転じた。2009年秋には、輸出産業の稼働率がリーマンショック以前の水準までほぼ回復しており、輸出の回復に牽引されて稼働率が押し上げられたことが示されている。

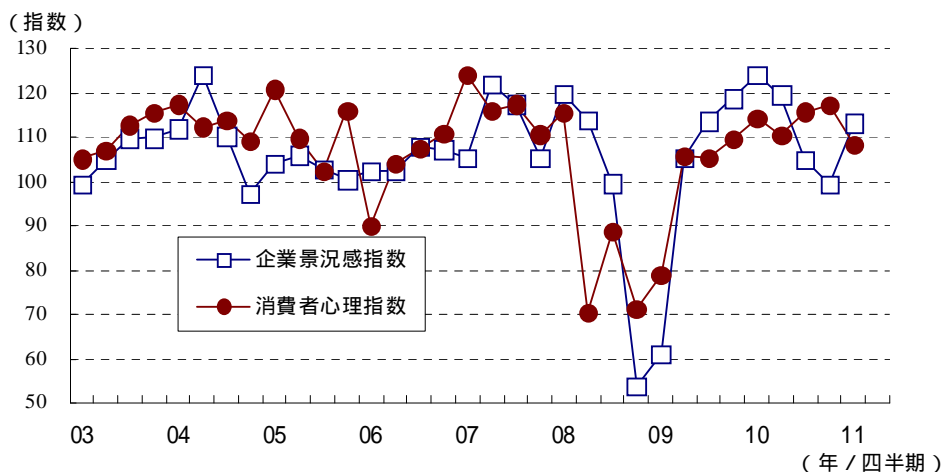
図表4．マレーシアの設備稼働率の推移



(出所) CEIC

消費者マインド、企業マインドについても、リーマンショック発生直後に急速に悪化した。2009年に入ると回復傾向が鮮明となり、2009年秋には、リーマンショック以前の水準まで回復した。

図表5．企業景況感指数と消費者心理指数の推移



(出所) CEIC

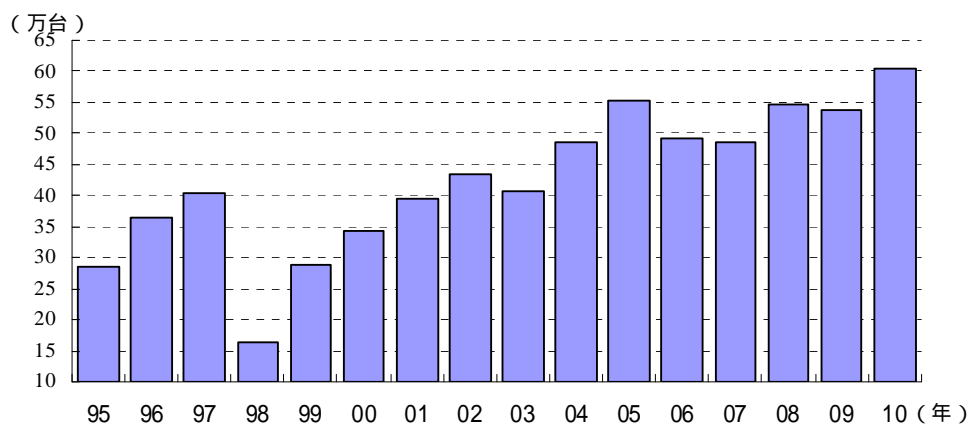
生産や企業・消費者心理といった指標が示すように、リーマンショックがマレーシアの景気を後退させた期間は、1年程度と比較的短期間にとどまった。

マレーシア経済の落ち込みが短期間で済んだ理由として、金融部門が健全であったこと

も見逃せない。すなわち、マレーシアの金融部門は、過剰なハイリスク貸出を行っておらず、また、サブプライムローン絡みのデリバティブ関連金融商品も保有していなかったため、欧米の金融セクターに比べてリスクエクスポージャーが小さかった。このため、リーマンショックによる打撃は、欧米金融機関に比べれば限定的であった。

最近のマレーシアの景気を下支えしているのが個人消費である。マレーシアの企業部門が海外景気の激変によって生産活動の大幅な変動を余儀なくされたのとは対照的に、個人消費部門は底堅く推移している。代表的な耐久消費財である自動車の販売状況を見ても、個人消費の堅調さを窺い知ることができる。自動車販売台数は、リーマンショック翌年の2009年の減少幅が非常に小さく、2010年には、前年比13%増となっている。2010年の自動車の販売好調は、景気回復にともなう消費者心理の好転や、各社の新モデル投入等の要因に支えられたものであったと見られる。

図表6．マレーシアの自動車販売台数の推移

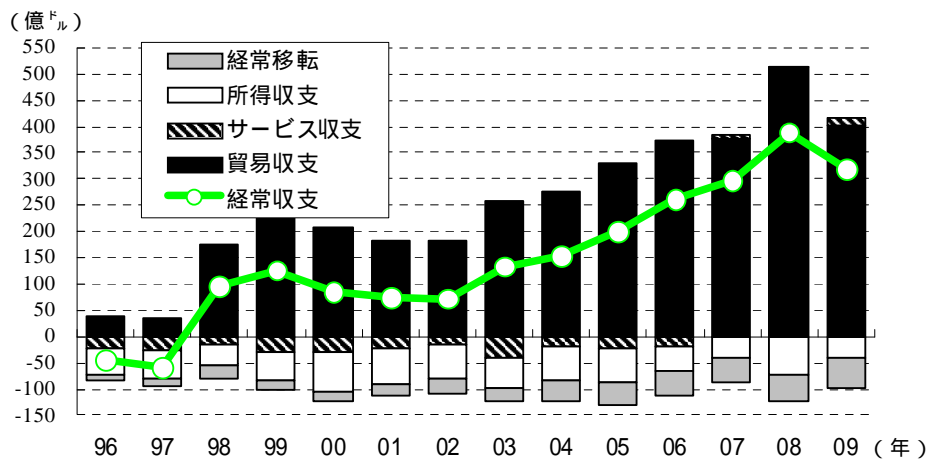


(出所) CEIC

(2) 黒字基調の経常収支と対外投資増加で拡大する資本収支赤字

マレーシアの経常収支は、アジア通貨危機以前の1990年代前半は赤字基調であったが、アジア通貨危機発生直後の1998年に黒字へ転じた。

図表7．マレーシアの経常収支

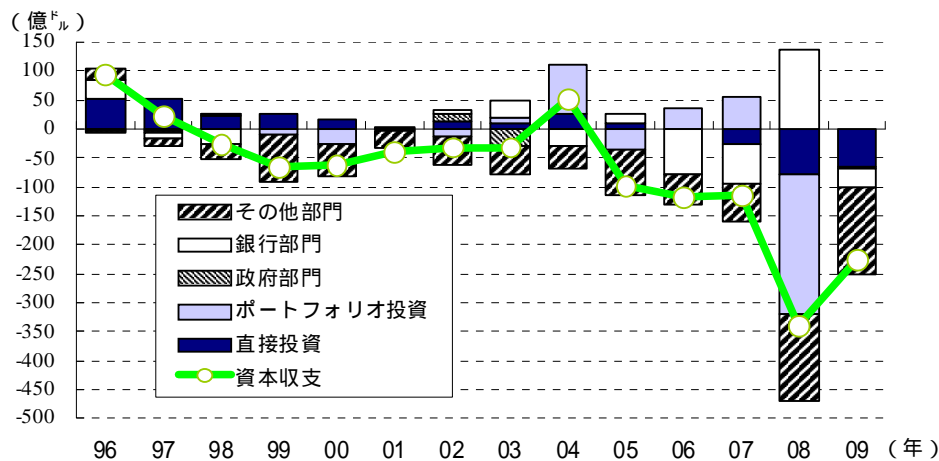


(出所) IMF, International Financial Statistics

経常収支黒字転換の主な理由は、アジア通貨危機以前に過熱気味であった民間投資が通貨危機後に大きく後退したことによる輸入の減少であった。一方、輸出については、エレクトロニクス関連が堅調に推移し、また、コモディティブームを背景に、パーム油などの一次産品の輸出額が2003年以降大きく増加した。こうした要因によって貿易黒字が増大し、それが経常黒字拡大の原動力になった。

一方、資本収支については、アジア通貨危機直後の1998年から赤字基調が続いており、2004年には黒字を記録したものの、2005年以降は、赤字幅が一段と拡大している。特に、2008年は、リーマンショック後に、海外投資家が安全資産を選好し新興国市場から資金を引揚げた影響で、ポートフォリオ投資が大幅な流出超過となった。

図表8．マレーシアの資本収支



(出所) IMF, International Financial Statistics

リーマンショックによる急激かつ大規模な資金流出という一時的要因を除けば、最近の資本収支赤字拡大の底流にある主な動きとして、2005年のリングgit替相場切上げを背景にマレーシア企業による海外投資が加速していることが注目される。

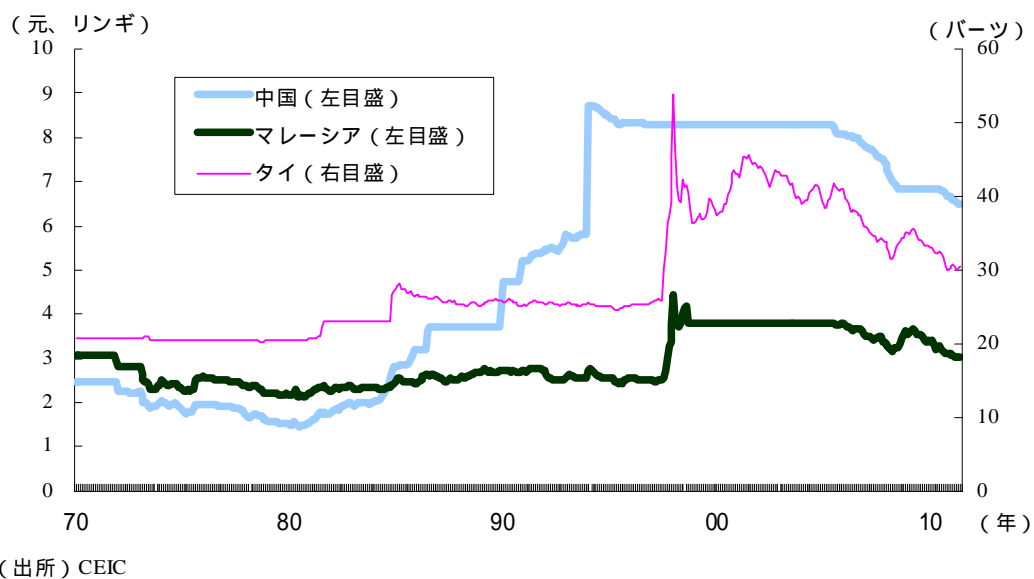
例えば、国営石油会社ペトロナスは、スーダンやトルクメニスタンなど世界各地で新しい油田・ガス田の掘削活動に参加しており、また、マレーシアの銀行も、近隣諸国への事業展開を加速させている。さらに、パーム油企業のサイムダービーも、インドネシアで農場・製油所建設などを行っている。こうしたマレーシア企業による対外投資活発化の動きが、資本収支赤字拡大をもたらす大きな原因になっていると考えられる。

2. 金融面でも安定感のあるマレーシア ~ 周辺国よりも慎重な為替政策

マレーシア通貨リングの現在の為替相場はタイやインドネシアのような完全フロート制にはなっておらず、当局の為替政策は ASEAN 主要国の中でも保守的であると言える。マレーシアの為替相場は 1970 年代に主要貿易相手国通貨にリンクするバスケット方式による管理変動相場制へ移行した。アジア通貨危機後に、タイやインドネシアが完全フロート制に移行したのに対し、マレーシアは逆に資本規制と固定為替相場制を導入した。これは、外国投資家のスペキュレーションによる為替相場急変動でマレーシア経済の安定が損なわれることに対する、マレーシア政府の強い拒否反応が現れたものとして受け止められた。その後も、マレーシア当局は、経済安定を優先する立場から固定為替相場制を維持し続けた。マレーシア当局は、2001 年の IT バブル崩壊後の世界景気悪化を受けてタイバーツなど周辺国通貨が下落する中でも、突出して割高感が高まり輸出に不利と見られたリング為替相場の調整を行わなかった。さらに、ASEAN 域内で景気が回復し、周辺国通貨の為替相場が強含むという局面になっても、マレーシア当局は、リング為替相場の固定制の見直しを見送ってきた。

しかし、2005 年 7 月に中国が人民元切上げに踏み切ると、マレーシア当局は、アジア域内通貨全体に切上げ圧力が高まり、マレーシアだけが固定為替相場を維持すれば、リングだけが相対的に安くなり輸入コスト面で不利になるなどの弊害が生じると判断した。こうした背景から、マレーシア中銀は、2005 年 7 月に、固定為替相場制をやめ、複数の通貨で構成する通貨バスケットに連動させる管理変動相場制に移行し、現在に至っている。

図表 9 . 中国人民幣元、マレーシアリング、タイバーツの対ドル為替相場の長期的推移

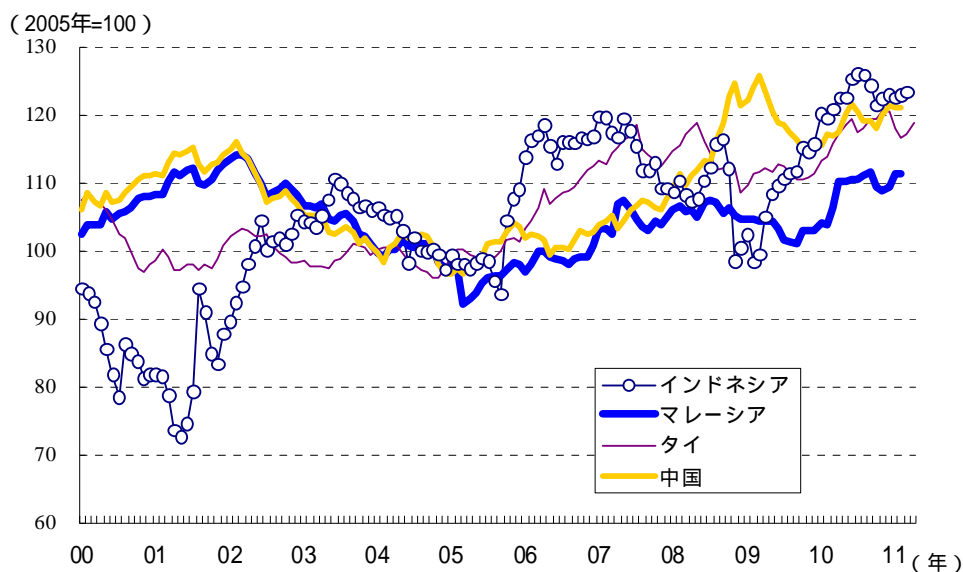


リング為替相場は、周辺諸国通貨と比べてどの程度割高もしくは割安なのか？実質実効為替レート（2005 年 = 100）に基づき検証してみよう。

き、現在の為替相場の水準がどうなっているかを比較してみると、インドネシアが大幅な通貨高になっており、タイや中国も大きく増価している。これに対し、マレーシアは、足元の通貨高が周辺国ほどではない。この点に関しては、ファンダメンタルズの良いマレーシアの通貨リングはもっと高くなる余地があるとの見方が市場では根強い。IMFも、現在のリングの為替レートは過小評価ではないかとの疑問を呈している。

こうしたことから、マレーシア当局が、経済ファンダメンタルズを反映した為替相場の柔軟性よりも、むしろ、経済活動の安定性確保の観点から為替相場の大幅変動回避を重視するという傾向にあることが読み取れよう。

図表10．ASEAN主要4カ国の実質実効為替レート（2005年=100）の動き



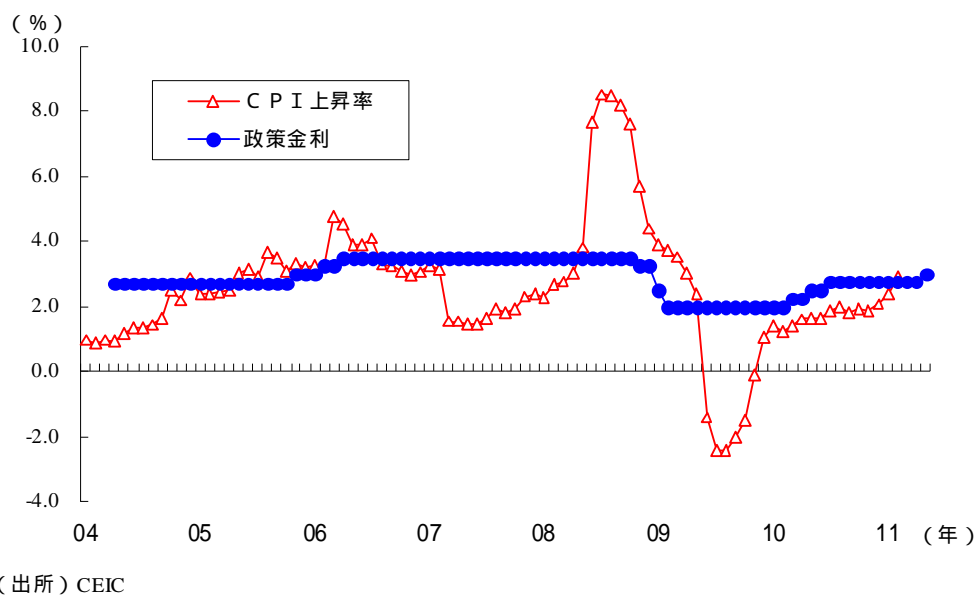
(出所) CEIC

他方、物価のコントロールについて、マレーシアの金融当局はどのようなスタンスで臨んでいるのであろうか？マレーシアの前年同月比CPI上昇率の過去7年間の推移を見ると、石油価格値上げにより一時的にインフレ率が急上昇した2008年半ば頃を除けば、概ね4%以下となっており、周辺諸国と比べて非常に安定的である。物価のコントロールという面から見たマレーシア中銀の金融政策のパフォーマンスは良好と評価してよいであろう。

一方、金融政策の基本的スキームという点から見ると、マレーシアは近隣諸国とは異なっている。ASEAN主要国の中では、近隣のタイ、フィリピン、インドネシアが、インフレターゲット制を採っており、金融政策の主目標を「インフレ率の制御」という一点に明確化した上で、インフレ率を公表された目標レンジ内に抑えるため、金融市場でのオペレーションが実施されるというスキームになっている。

これに対して、マレーシアの金融政策には、インフレターゲットのような数値目標（いわゆるノミナルアンカー）は存在せず、その点では、日本や米国に近いスタイルでの金融政策運営が行われていると言える。

図表 1 1 . マレーシアの C P I 上昇率（前年同月比）と政策金利の推移



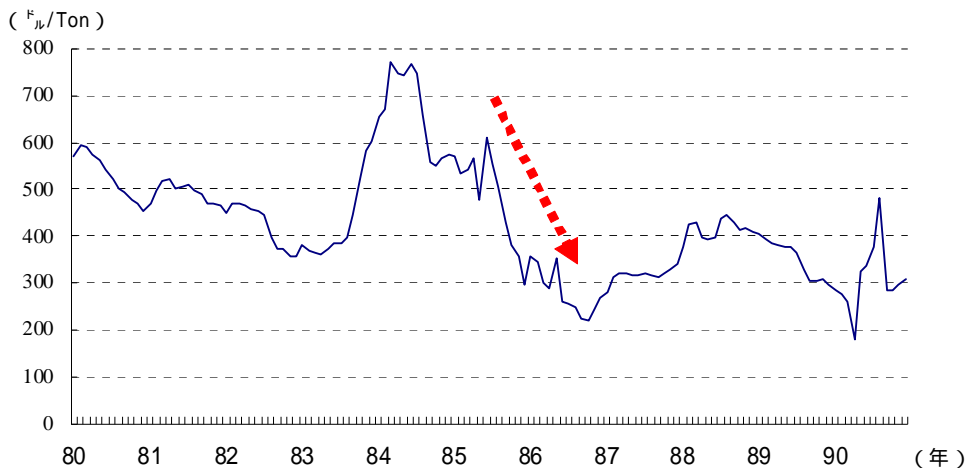
3. 輸出立国マレーシア ~ 天然ゴム王国から電子部品王国への変貌

(1) 1980年代半ばに本格的な輸出型工業化に舵を切ったマレーシア

輸出型工業化に成功したマレーシアは、今後もそれを持続することができるのだろうか？この点を検討するにあたり、まず、マレーシアが輸出立国に至った経緯を振り返ってみよう。

マレーシアの輸出は、もともと、天然ゴムやパーム油などの一次産品が主体であったが、1980年代後半以降、輸出の主役は工業製品に替わった。その契機となったのは、1985年に、マレーシアの経済成長率が、建国以来始めてマイナスに転落したことであった。これは、主力輸出産品であったパーム油をはじめとするコモディティ価格の急落が原因であった。このマイナス成長によって、マレーシア政府は、輸出の一次産品依存度を下げ、工業製品輸出を推進する必要性を痛感したのである。

図表12. パームオイル価格の推移（1980～1990年）



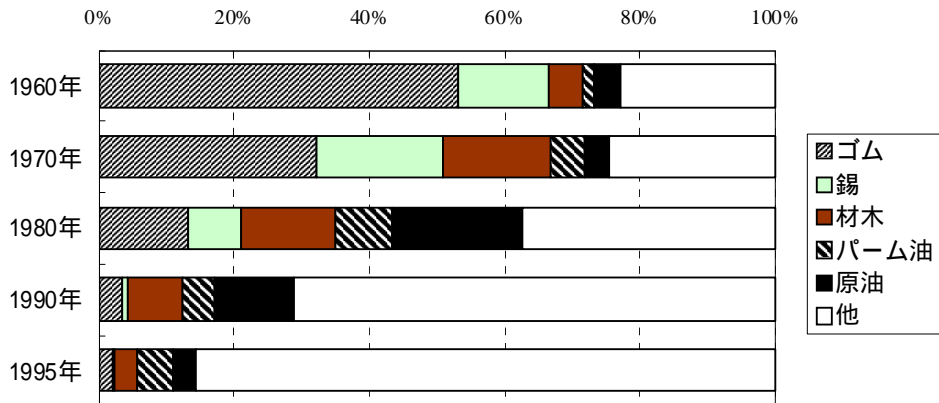
(出所) Datastream

マレーシア政府は、1985年の投資関連法制度改正により、外資に対する優遇税制や出資規制緩和を打ち出し、輸出型製造業の進出を促した。これを機に、外資系製造業の進出が加速したことで、マレーシアは東南アジアにおける家電・エレクトロニクス的一大輸出拠点となり、輸出と工業化を梃子に急速な経済発展を遂げた。

マレーシアの輸出は、1960年には天然ゴムが半分を占めていた。1980年時点でも、五大一次産品（ゴム、錫、材木、パーム油、原油）が輸出に占める割合は6割を超えていた。

しかし、マレーシアの輸出における一次産品依存度は、1980年から1990年にかけての10年間で大幅に低下した。これは、前述のような輸出向け製造業誘致促進により、輸出に占める工業製品の比重が上昇したためである。工業製品の中心は、後述のように、エレクトロニクス関連製品であった。

図表 1 3 . マレーシアにおける一次産品主要 5 品目の占める比率の推移



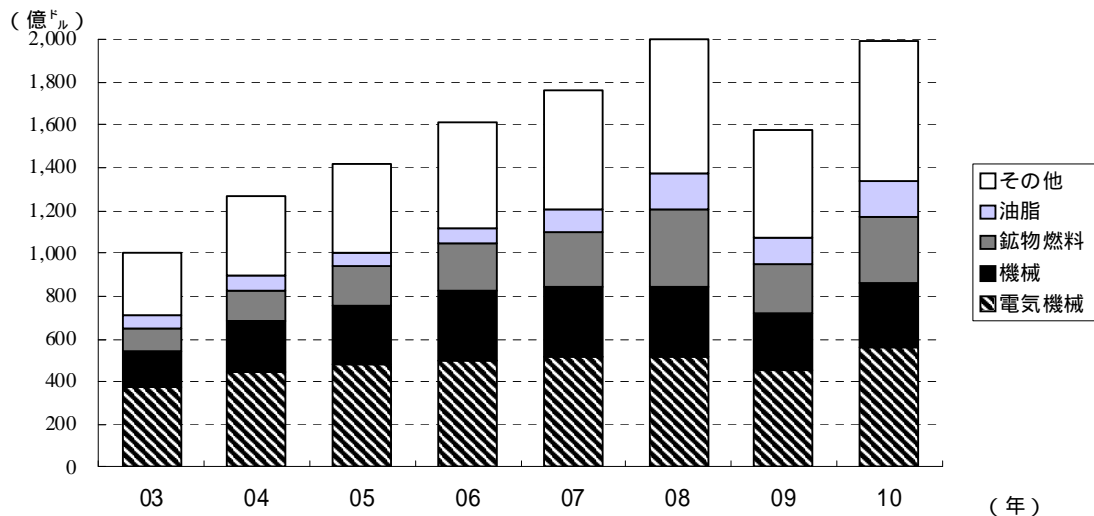
(出所) Bank Negara Malaysia, *Quarterly Economic Bulletin*

1980年代後半以降、外資導入加速による工業化の進展を背景に、電子部品等を中心とする電気機械の輸出が急速に拡大し、その後、事務機器部品等を中心とする機械の輸出も増え、2005年頃には、輸出の半分が電気機械と機械で占めるようになった。これらのうち、主力となっている品目は、半導体・集積回路などの電子部品であり、マレーシアは、東南アジアにおける電子部品生産の一大拠点に成長した。マレーシアは、30年余りの間に、「天然ゴム王国」から「電子部品王国」へと変貌を遂げたのである。

2003年以降は、世界的なコモディティ価格上昇を背景に、原油や天然ガスなどの鉱物燃料や、パーム油などの油脂の輸出額も増価し、輸出全体が押し上げられた。

このように、最近の輸出は、コモディティ価格上昇に大きく影響されているが、輸出の主力は電気機械と機械であり、電気機械の半分は中国向けである。

図表 1 4 . マレーシアの輸出と上位輸出品目 (HSコード 2桁分類) の推移

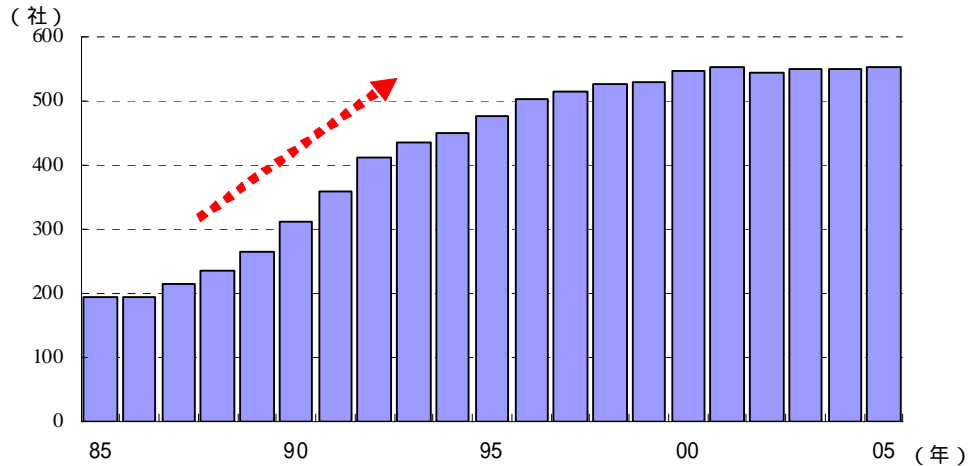


(出所) World Trade Atlas

(2) 日系企業進出増加で「電子部品王国」に成長したマレーシア

マレーシアが「電子部品王国」となった主な原動力は、日本企業のマレーシア進出であった。1980年代後半に、マレーシア政府の外資規制緩和を受け、マレーシアに多数の日本企業が進出した。在マレーシア日系企業数の推移を見ると、1987年から1992年までの5年間に倍増している。その主力は、電気・電子系企業であった。

図表15. マレーシア日本人商工会会員企業数の推移



(出所) マレーシア日本人商工会議所

日系企業のマレーシア進出が加速した理由は、マレーシア政府の外資優遇策だけではなかった。プラザ合意(1985年)後の急速な円高により、日本企業は、生産拠点を日本から海外に移す必要性に迫られていたのであった。こうした事情から、アジア域内で比較的治安が良く、政府が外資企業誘致に積極的で、用地や労働力の確保が容易であったタイとマレーシアに日系企業が多数進出した。

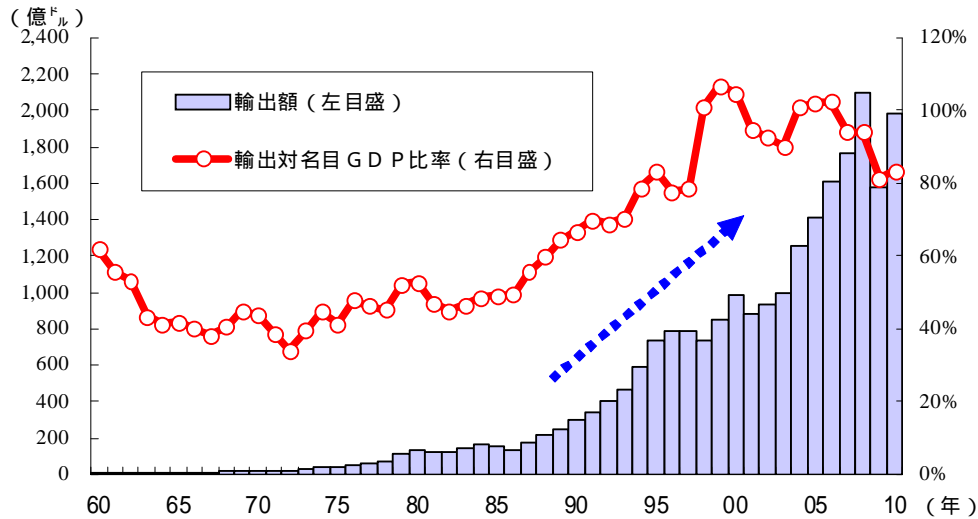
図表16. プラザ合意後の円/ドル為替相場の推移



(出所) CEIC

日本をはじめとする外資系の輸出型製造業が多数進出したことにより、マレーシアは、1980年代後半以降、輸出用家電・エレクトロニクスの一産産拠点となり、輸出は急速に拡大した。それとともに、経済の輸出依存度も高まり、輸出/名目GDPで測った輸出依存度は、1980年代半ばに40%台であったが、1990年代後半には100%を超えた。

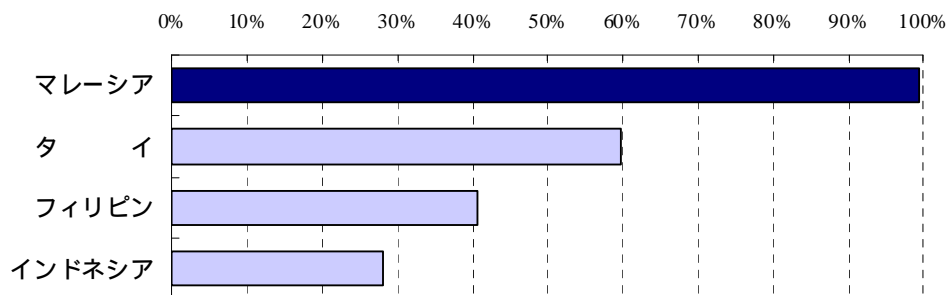
図表17. マレーシアの輸出と輸出依存度（輸出/GDP）の推移



(出所) CEIC

リーマンショック直後に、タイとマレーシアの景気後退が顕著であった理由は、前述のように、両国が輸出立国として発展を遂げたことから、経済の輸出依存度が高く、海外景気の影響を受けやすい経済構造になっていたためである。リーマンショック前の輸出/名目GDP比率（2003～2007年の平均値）を見ると、マレーシアは、ASEAN主要4カ国の中で飛びぬけて高い。つまり、マレーシアは、「外資導入・工業化・輸出振興」という発展モデルで成功を収めたために輸出依存度が高くなりすぎ、これが、リーマンショックによる海外需要の減少で大打撃を受ける原因になったと言える。つまり、これまでの成長モデルの成功が今回のリーマンショックで裏目に出た形になったのである。

図表18. リーマンショック前（2003～2007年平均）の各国の輸出対GDP比率



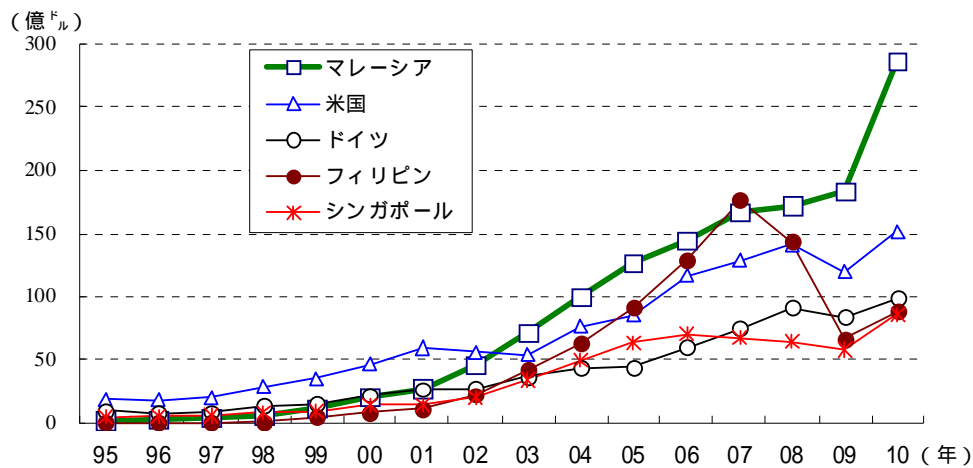
(出所) IMF, International Financial Statistics

(3) 対中国電子部品輸出拠点として存在感が高まるマレーシア

2001年の中国のWTO加盟によって、輸出指向型外資企業の進出が中国に集中し、その余波を受けて、ASEANは直接投資流入と輸出が減少するのではないかとの懸念が浮上した。

しかし、実際には、そのようなことはなく、むしろ、ASEANの輸出は増加し続け、特に中国への輸出は、2000年代に入って急増した。その理由は、工業製品組立て拠点である中国にASEAN諸国が部品を供給するというサプライチェーンが東アジア域内に形成されたためである。中国の電気機械輸入相手国の推移を見ると、東アジアの主要工業国（日本、韓国、台湾）以外で最も多いのはマレーシアからの輸入であり、マレーシアからの電気機械輸入は2000年代に入ってから急増していることがわかる。

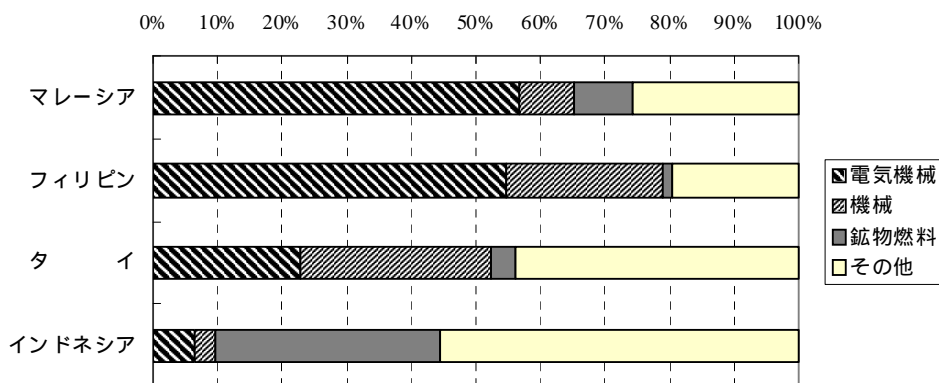
図表19. 中国の電気機械（HSコード=85）国別輸入額（日本、韓国、台湾を除く）



(出所) World Trade Atlas

ASEAN主要4カ国の対中輸出の品目別内訳を見ると、マレーシア、フィリピン、タイは、電気機械と機械の合計が全体の半分以上を占めており、マレーシアについては、電気機械だけで全体の6割近くに達している。

図表20. ASEAN主要4カ国の対中輸出品目別構成比（2010年）



(注) 上記比率は、中国側の輸入データから計算したものである。
(出所) World Trade Atlas

このように、マレーシア、フィリピン、タイの3カ国は、中国向け電子部品・機械部品の供給拠点としてしての位置付けが強まっていることがうかがえる。これら3カ国における輸出型製造業のサバイバル戦略の基本は、中国との垂直分業のもとで、中国と共存共栄を図ることであると言えそうだ。

4. ブミプトラ政策の行方 ~ 曲がり角を迎えつつあるマレー系住民優遇政策

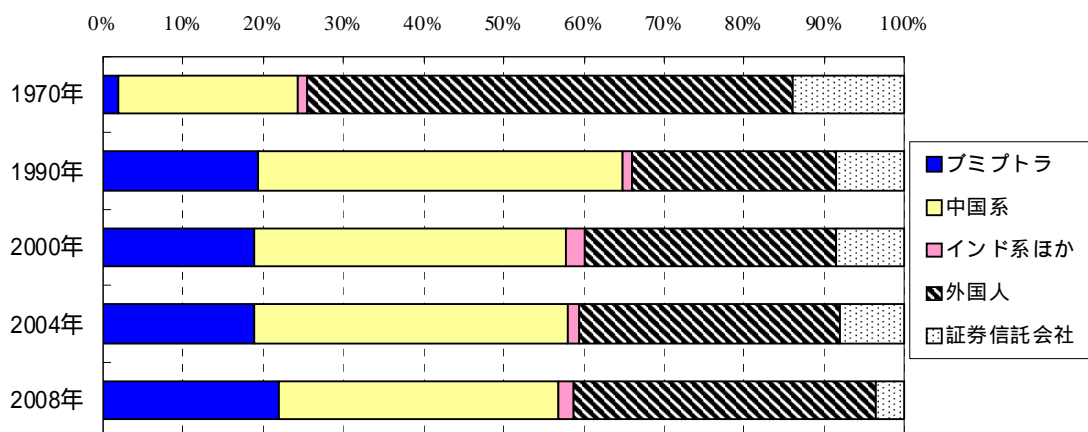
(1) 依然として解消できないエスニックグループ間の経済格差

マレーシアの経済政策における大きな特徴は、「ブミプトラ²政策」と呼ばれるマレー系住民優遇策である。

マレーシアの独立当初、マレー系住民と中国系住民との間に大きな経済格差が存在し、それが引き金となって、1969年には両者の衝突事件が発生し200人近い死者が出た。こうした経緯から、エスニックグループ間の経済格差（すなわちマレー系と他のグループとの格差）の問題を解消するため、1970年代に入ると、マレーシア政府は、マレー系住民の所得向上を目指すブミプトラ政策を押し進めた。

1971年に導入された新経済政策では、ブミプトラの株式所有比率を1990年までに30%に引き上げることを目標とした。しかし、ブミプトラの株式所有比率は、1990年になっても20%弱にとどまり、目標は達成されなかった。1991年に導入された新開発計画では、ブミプトラの株式所有比率目標は引き続き30%が維持されたが、達成期限は明示されなかった。

図表2-1. 株式公開会社におけるエスニックグループ別株式所有比率

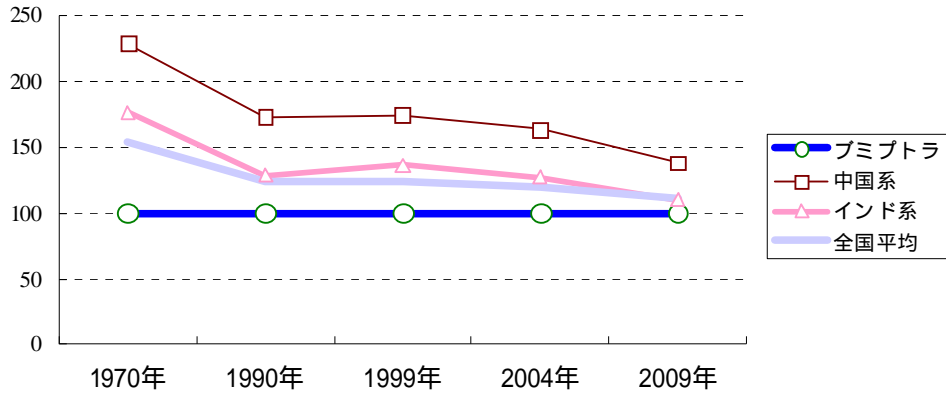


(出所) 1970～2004年は、国際貿易投資研究所「国際貿易と投資 (Autumn2006)」
2008年は、Tenth Malaysian Plan 2011-2015

ブミプトラ政策の下で、マレー系住民と他のエスニックグループとの経済格差が、かなり縮小したことは事実である。例えば、エスニックグループごとの一世帯当り所得を見ると、1970年には、中国系はブミプトラの2.3倍であったが、2009年には、1.4倍となり、格差は大幅に縮まった。ただし、最近になっても、ブミプトラの平均所得が全国平均を下回り、中国系やインド系より低いという状況に変わりはない。

² ブミプトラとは、マレー語で「土地の子」を意味し、マレー系先住民を指す。

図表 2 2 . エスニックグループ別世帯当り平均月間所得の格差 (プミプトラ=100)

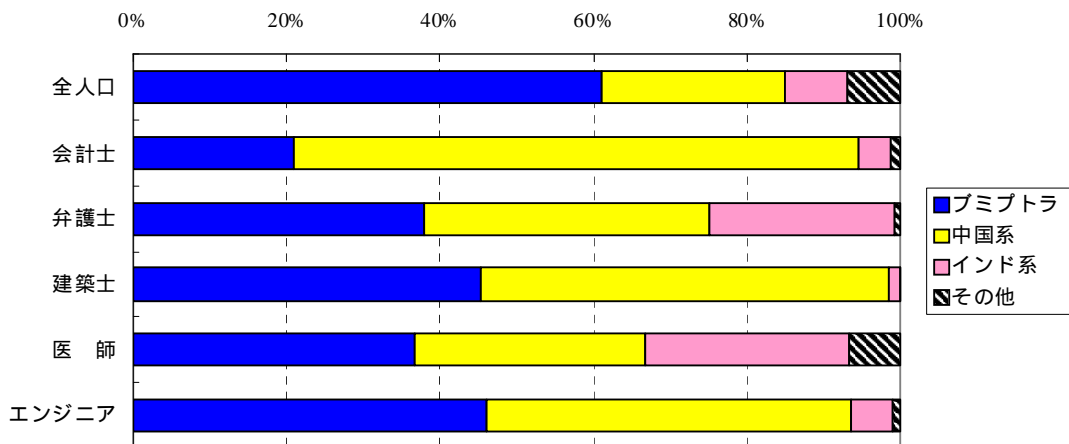


(出所) 1970～2004年は、国際貿易投資研究所「国際貿易と投資 (Autumn2006) 」
2009年は、Tenth Malaysian Plan 2011-2015

一方、政府のプミプトラ政策にもかかわらず、専門職種における中国系・インド系住民の優位は解消されないままである。これは、マレー系と中国系・インド系との所得格差が解消されない主要因のひとつと考えられている。

専門職のエスニックグループ別構成比を見ると、会計士、建築士、エンジニアは、中国系が最も多く、高収入で社会的地位の高いとされる医師、弁護士は、中国系とインド系を合わせて6割にも達するが、(全人口の6割を占める)マレー系は4割弱にとどまる。

図表 2 3 . 専門職のエスニックグループ別比率 (2005 年)



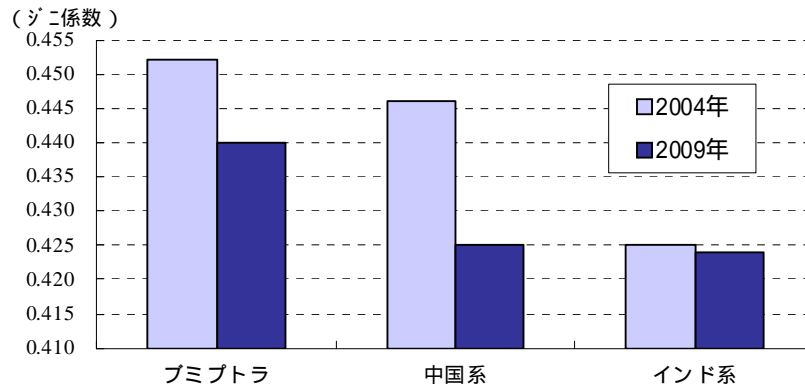
(出所) JACTIM「マレーシアハンドブック2005」、Ninth Malaysian Plan2006-2010

他方、エスニックグループ別のジニ係数を比較すると、プミプトラは、中国系・インド系より高く、また、中国系のジニ係数が、2004年から2009年にかけて大幅に低下しているのに対し、プミプトラのジニ係数はあまり下がっていない。

つまり、プミプトラ内部の経済格差はあまり縮小していないことが示されている。これ

は、ブミプトラの中にも、ブミプトラ政策の恩恵を受けている層と受けていない層があり、両者の間にはかなり経済格差が生まれ、それがなかなか解消されないことを示すものと考えられる。

図表 2 4 . エスニックグループ別のジニ係数



(出所) Tenth Malaysian Plan 2011-2015

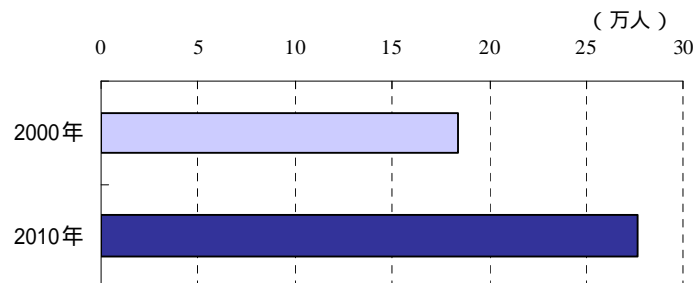
(2) ブミプトラに起因する頭脳流出の懸念も浮上

近年、ブミプトラ政策によって、マレーシアからの頭脳流出に拍車がかかっているのではないかと懸念が浮上している。

マレーシアが今後、経済の高度化・高付加価値化を目指す上での重要課題は、ハイレベルの人材をいかに確保するかであるが、その点で大きなマイナス材料になると指摘されているのが、マレーシアからの頭脳流出である。

世界銀行によれば、海外に居住する 25 歳以上で大卒以上の学歴を有するマレーシア人の数は、2000 年から 2010 年までの間に 1.5 倍に増えており、世界銀行は、こうした動きがマレーシアからの頭脳流出を示すものとして警鐘を鳴らしている。

図表 2 5 . 海外に居住する 25 歳以上・大卒以上のマレーシア人の数



(出所) The World Bank, Malaysia Economic Monitor (April 2011)

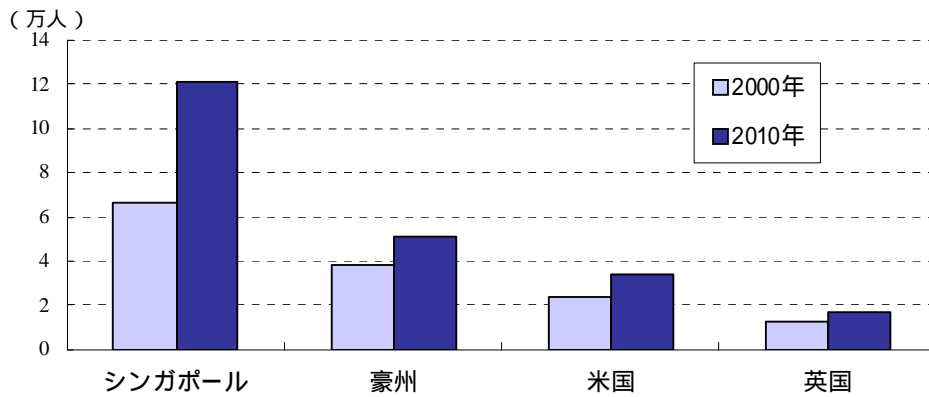
海外に居住する 25 歳以上で大卒以上のマレーシア人の居住国別内訳を見ると、特に、シンガポールに居住する人数が最近 10 年間で倍増していることがわかる。

シンガポールは、中国系が住民の 75% を占め、マレーシアのブミプトラ政策のような中

国系住民に対する差別政策は存在しない。このため、会計士やエンジニアなどのプロフェッショナルをはじめとする中国系マレーシア人が、活躍の場を求めてシンガポールに流出している可能性がある。

高度職業専門家や先端分野人材の確保は、マレーシアの「産業高度化」には欠かせない要件であるが、頭脳流出問題は、それを脅かすものである。マレーシア経済の中長期的な発展戦略を考える上でも、プミプトラ政策の再検討が求められていると言えそうだ。

図表 2 6 . 海外に居住する 25 歳以上・大卒以上のマレーシア人居住国別人数



(出所) The World Bank, *Malaysia Economic Monitor* (April 2011)

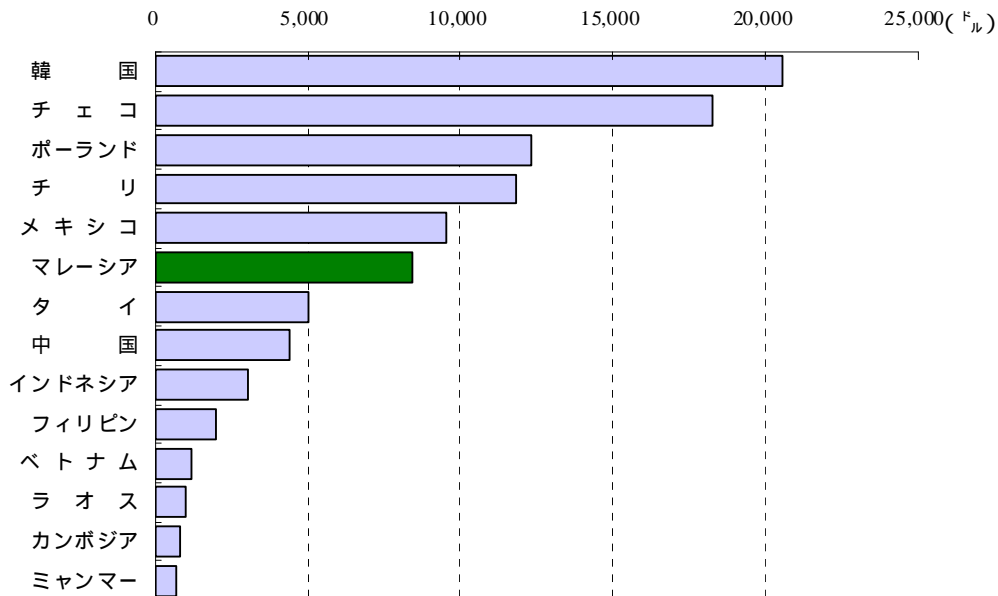
5. 今後の成長軸は何か？ ～ 注目されるイスラム関連ビジネス

(1) 経済水準が高くなり従来型成長戦略の見直しを迫られるマレーシア

マレーシアの一人当たり名目 GDP は既に 8000 ドルを超えており、都市国家シンガポールと産油国ブルネイという例外的に豊かな 2 カ国を除く ASEAN 8 カ国の中では最も高い。この指標だけを見れば、マレーシアが先進国クラブとされる OECD に加盟する国々にキャッチアップするのは間近であると言えそうだ。

これだけ経済水準が高くなると、今後のマレーシアの成長戦略については、1980 年代のような低コスト生産による輸出拡大を基軸とする手法のままでは行き詰ってしまうことは明白であろう。今後は、産業の高付加価値化やマレーシアの優位性を活かせる独自分野を発展させることが、経済発展のための基本戦略だと言える。

図表 27 . 新興諸国の一人当たり GDP (IMF 推計値 ; 2010 年ベース)



(注) 印はOECD加盟国

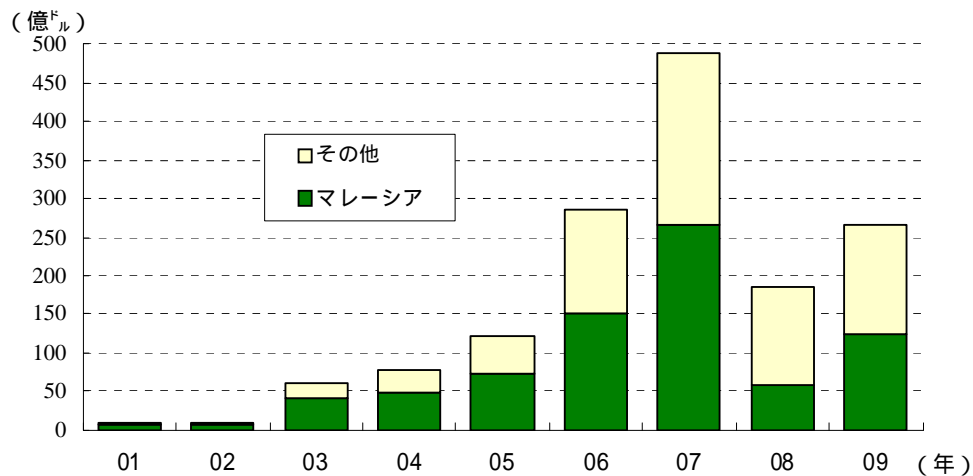
(出所) IMF, World Economic Outlook Database, April 2011

マレーシア政府も、従来型のエレクトロニクス輸出に依存した経済発展は持続困難であることを認識しており、新たな産業分野の開拓を模索している。マレーシア工業開発庁は、再生可能エネルギーなどの分野で外資企業の誘致促進を図っているが、こうした産業分野は他の多くの国も注力しており、競争が厳しい。マレーシアは人口も経済規模もそれほど大きくないため、他国と同じ産業ではなく、独自のビジネス分野を持たないと、世界の中で存在感が低下し埋もれてしまうことが危惧される。

(2) 有望分野はイスラム関連ビジネス ～ イスラム金融とハラール

イスラム教徒が多数を占めるマレーシアの強みが活かせる有望分野のひとつと注目されているのがイスラム関連ビジネスであり、その代表格が、イスラム金融である。イスラム金融は世界でも急成長している金融分野のひとつである。マレーシアは、イスラム金融に関する総合的なシステムやサービスの提供が可能なグローバル・イスラム・ファイナンスセンターを目指しており、実際、マレーシアは、イスラム金融商品・サービスの標準化で中東よりも先行していると評価されている。例えば、シャリーア（イスラム法）に則って発行されるスクーク債では、マレーシアの存在感が非常に大きく、中東諸国を遥かに凌駕している。2001年以降、世界で発行されたスクーク債の半分以上がマレーシアで起債されていると見られる。

図表 28 . 世界のスクーク債発行額の推移



(出所) International Islamic Financial Market, IIFM Sukuk Analysis As of December 2009

マレーシアのイスラム金融が中東諸国より先行しているのはなぜか?マレーシアには既に発達した銀行システムがあり、そうした中で、多様なイスラム金融商品が既に非イスラム教徒にも日常的に利用されるなど、イスラム金融の普及・深化度が高いという強みのあることが指摘されている。これに対して、中東諸国では、もともと銀行システムが未発達であるためイスラム金融商品の多様性・利便性が十分でないという弱点を抱えている。

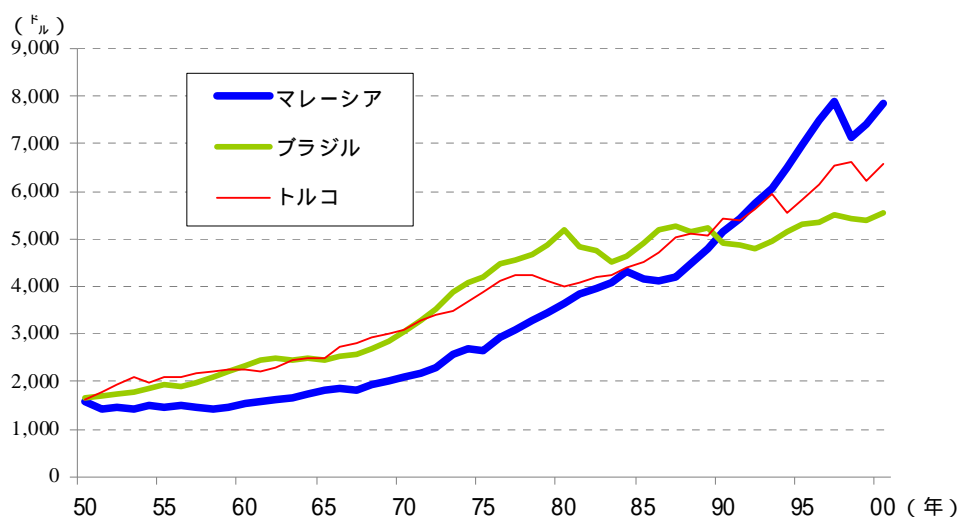
他方、イスラム金融と並んで注目されているイスラム関連ビジネスが、ハラール食品（イスラムの教義に則った食べ物）である。マレーシアには政府直轄のハラール認証機関があり、その認証はイスラム世界で信頼度が高く、ほぼ全世界のイスラム教徒に受入れられる。つまり、マレーシアでハラール食品を製造し認証を受けることによって、マレーシアをゲートウェイにして 18 億人もの規模を有するイスラム圏市場の攻略が可能となる。こうしたメリットには日本企業も注目している。

(3) 他の新興国に対するマレーシアの優位性は政治経済の安定性にあり

今後のマレーシア経済を考える上で、マレーシアの政治経済の安定性が他の新興国と比べて優れているという点を忘れてはいけないだろう。

例えば、マレーシア、ブラジル、トルコの一人当たりGDPを比較すると、この3カ国は、1950年頃にはほぼ同じ経済水準にあった。その後、輸入代替型工業化路線を進めたブラジルとトルコが、マレーシアよりも先行して経済水準が上昇し、1980年代後半になると輸出指向工業化路線を強化したマレーシアが、ブラジルとトルコを抜き返したことが読み取れる。これは、ひとつには、輸出指向工業化路線へ舵を切ったマレーシアの政策判断が正しかったことを示すものと言えよう。

図表29. マレーシア、ブラジル、トルコの一人当たりGDP（1990年価格）の推移



(注) 表示単位は、Geary-Khamisの国際購買力平価に基づく1990年基準のドル
(出所) Maddison, A. (2006), *The World Economy*, OECD Publishing

さらに、マレーシアの経済水準がブラジルやトルコを上回った理由として、輸出指向型工業化路線の成功だけではなく、国内政治やマクロ経済の安定も寄与したと考えられる。

ブラジルは、1980年台初頭から1990代半ばに至るまでハイパーインフレーションが長期化し、経済活動が混乱に陥るといふ「失われた10年間」を経験した。

トルコは、政党政治の混乱を端緒に軍によるクーデター(1980年)が発生し、また、1990年代には2度の通貨危機(94年と98年)を経験した。

一方、マレーシアでは、クーデターやハイパーインフレーションは一度もなく、通貨危機もアジア通貨危機の1回だけである。

今後の展望と課題

(1) 従来型のエレクトロニクス輸出依存型成長は次第に持続困難に

マレーシアは、1980年代半ば以降、エレクトロニクスを中心とする工業製品の輸出を経済成長のエンジンにしてきたが、もはや、労働力の豊富さや賃金の安さではベトナム等に太刀打ちできない。確かに、マレーシアは、エレクトロニクス関連の大規模な産業集積が形成され人材・ノウハウの蓄積もあり、これを背景に高付加価値分野では周辺諸国よりも優位に立っている。とは言え、最近、マレーシアの所得水準が上昇しOECD諸国レベルに近づいたことから、付加価値の比較的低い製品から順に周辺低所得国へ生産拠点が移転しつつあり、従来型のエレクトロニクス輸出拡大に依存する経済成長は次第に困難になると予想される。

今後、マレーシア経済が中長期的に成長を持続するために不可欠なのは、他国にない独自の強みを発揮できる付加価値の高い産業分野の開拓であろう。前述のイスラム関連ビジネスは、その有力候補のひとつと言える。

(2) 政治経済の安定が大きな強み。経済構造高度化が課題。

安定した政治社会情勢、インフラの充実、英語通用度の高さなど良好なビジネス環境がマレーシアの強みである。隣国のシンガポールと比べれば、金融センター機能の面では劣るが、物流インフラの面では遜色がなく、また、シンガポールよりもビジネスコストは安い。また、ビジネス拠点としての利便性は東南アジアでもトップレベルであると言ってよい。さらに、良好な経済ファンダメンタルズに加えて、堅実で慎重な経済運営や金融面の安定など、経済政策においても、安定感・信頼感が高いことがマレーシアのメリットである。この点では、ASEAN域内でのマレーシアの優位性は、タイ、フィリピン、インドネシア等の主要国と比較しても際立って高いと言える。

マレーシアは、こうした利点を活かし、上記のような独自の強みを持つ産業の開拓を軸に、経済構造の高度化を図ることが中長期的な課題と言える。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。

以上